

平成 21 年 度

N P O 支 援 策 の 概 要

高 知 県

平成21年度NPO支援策の概要

テーマ

「みんなでつくる元気な高知ー地域の
“きずな”が未来をひらく」

目標1

社会貢献活動団体が自立し、地域の主体となって活動する社会づくり

目標2

県、市町村、事業者、社会貢献活動団体相互のパートナーシップが確立された社会づくり

(単位: 千円)

年度	件数	予算額
20年度	66	257,720
21年度	76	562,084

1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大

21年度

64

331,958

2 社会貢献活動に対する県民の理解と参加の促進

21年度

2

1,200

3 市町村、事業者、大学等との連携

21年度

2

210,000

4 社会貢献活動団体と各主体との協働の促進

21年度

8

18,926

平成21年度社会貢献活動(NPO活動)支援策 事業概要

支援策の体系			支援策の事業名	予算額(千円)	委託	補助	その他 ()	事業概要	担当課	
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)								
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1)活動基盤の整備	①高知県ボランティア・NPOセンターの機能、体制の充実	高知県社会貢献活動拠点センター運営事業	18,403		○		県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会	県民生活・男女共同参画課	
			ボランティアセンター事業費	6,599		○		県内のボランティア活動を推進するとともに、体制整備を図るための業務を実子高知県社会福祉協議会に対して補助し、振興を図る。 ○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 ボランティアの養成、研修事業 広報啓発事業 ○災害ボランティアセンター等体制づくり事業 「災害ボランティア活動支援本部」体制づくり 「災害ボランティアセンター」体制づくり 災害ボランティアセンター立ち上げ実践講座 補助先:高知県社会福祉協議会	地域福祉政策課	
		②活動団体の活動内容についての情報提供	☆こうち情報化文化育成事業	—			○		多くの県民に情報化文化(ITを活用した新しい生活・仕事のスタイル)を広げることを目的として、県内のIT活動団体の活動内容について情報発信する。	情報政策課
		③個々の活動団体の活動を支援する広域的な団体の育成	地域スポーツ推進事業	3,300			○		地域活性化のため総合型地域スポーツクラブや地域の体育団体が行うスポーツ活動に要する経費に対して補助する。 補助先:総合型地域スポーツクラブ及び体育団体(NPOを含む) 補助率:定額(100千円~200千円)	スポーツ健康教育課
		④活動場所として活用できる公共施設の情報提供	県の空き住宅の情報提供	—			○		NPOに貸与可能な県有の空き住宅の情報を、県のホームページに掲載する。	教育委員会 総務福利課 職員厚生課
		⑤ NPO法人に対する県税の優遇措置の実施	高知県特定非営利活動法人にかかる県税の課税免除	—			○		地域社会において公共サービスの担い手としての活動が期待されるNPO法人について、「設立支援」に限らず「活動支援」の観点に立ち、税制面から支援する。 一定の要件のもと、以下の税目について課税免除する。 ・法人県民税の均等割/不動産取得税/自動車税/自動車取得税	税務課
		⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	地域安全推進員に対する災害補償保険支援	411			○		県下各地区でボランティア活動を行っている地域安全推進員が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	生活安全企画課

支援策の体系			支援策の事業名	予算額(千円)	委託	補助	その他 ()	事業概要	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)							
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1)活動基盤の整備	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	地域安全活動推進拠点の提供	—			○	県下各地区で地域安全活動の中核組織である県下16の地区地域安全協(議)会に対して、活動拠点としての事務職を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの具体的活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供する。	生活安全企画課
			四万十源流センターの貸与	—			○	四万十源流センターを地元住民組織が、以下の活動を通じて自主的に施設運営する。 (1)自然環境の保全活動 (2)体験交流の推進活動 (3)地域の活性化活動 (4)広報活動 管理運営:堂好海「せいらん」(地元住民組織)	森づくり推進課
			県の空き住宅の貸与	—			○	高知県教職員住宅の空き部屋・住宅をNPOを含む公共的団体に貸し付けることにより、空き住宅等の有効活用を図るとともに、県民の地域での支え合いのための非営利活動を支援する。	教育委員会 総務福利課 職員厚生課
	(2)財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	こうちNPO地域社会づくりファンド	—			○	よりよい地域社会づくりの活動を行っているNPOに助成を行う。公益信託「こうちNPO地域社会づくりファンド」に対する追加出捐は平成20年度をもって終了したが、今後も残余財産を運用し、助成を行う。 受託者:四国銀行 活動助成:助成率:1/2 助成額の上限 50万円 立上助成:助成率:1/2 助成額の上限 25万円 協働助成:助成率:1/1 助成額の上限 70万円	県民生活・男女共同参画課
			ソーレ・えいど事業	1,129			○	グループ・団体等が男女共同参画社会を推進するために実施する、県民を対象とした事業の費用を助成する。(財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団の助成) 補助対象経費 1企画上限、30万円まで	県民生活・男女共同参画課
			高知県民間シェルター運営費補助	721			○	被害女性等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化し、被害者等に対する支援の充実を行う。	県民生活・男女共同参画課
			民間国際交流・協力団体助成事業	1,008			○	草の根民間国際交流、協力支援の一環として、県下の民間国際交流団が実施する国際交流・協力事業等に対して助成を行う。 補助率:1/2	文化・国際課
			移住促進事業(移住促進事業費補助金)	2,000			○	移住や長期滞在の促進に効果が認められる事業に対する補助(ソフト事業) 補助先:市町村、NPO、任意団体等 補助率:市町村等 1/2以内、NPO等 定額 補助限度額:500千円	地域づくり支援課
			人権ふれあい支援事業	3,000			○	さまざまな人権問題の解決を図るために、県内のNPOやボランティアグループなどの民間団体が自主的に行う、県民の人権意識高揚を目的とした講演会等を支援する。 (委託からの補助)	人権課

支援策の体系			支援策の事業名	予算額(千円)	委託	補助	その他 ()	事業概要	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)							
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2)財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	不登校対策推進費補助金	3,600		○		不登校児童生徒の学校復帰、就学前及び義務教育終了後の児童生徒の支援のために専門的な指導員による実践的な支援活動を行う教育支援センターや民間施設等に対し補助金を交付する。 ・補助先:市町村及び民間施設 ・補助基準額:360千円×10カ所 ・補助率:定額	人権教育課
			こうち出合いのきっかけ応援事業(平成21年度高知県出合いのきっかけ応援事業費補助金)	3,000		○		少子化対策の一環として、結婚を望む独身男女が参加・交流し、その後の交際につながる出合いの場を提供する市町村等事業に対する補助。 [補助先] 市町村もしくは複数の市町村が中心となって組織する協議会又は民間の非営利団体(※民間の非営利団体には別途資格要件あり) [補助率] 定額 [補助限度額] 300千円/企画 [募集件数] 10企画程度	少子対策課
			☆高知県豊かな環境づくり総合支援事業	13,500		○		県内のNPO等が環境の保全と創造に関する地域の課題を解決するために実施する事業に対して、1団体当たり50万円を上限とした定額補助を行う。 具体的には、高知県が平成20年11月に策定した「高知県環境基本計画第二次計画」の目指す低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくりの3つの社会づくりの方向性に沿った取り組みで、県内で行う以下の事業が対象となる。 ①地球温暖化への対策 ②循環型社会への取組(3Rの推進等) ③自然環境を守る取組 ④環境ビジネスの振興 ⑤環境学習の推進とネットワークづくり	林業環境政策課
			高知県絆の森環境応援活動事業	3,998		○		県内のNPO等が広域にわたって地域活動を行い、四国の自然環境を保全するために実施する事業に対して、1団体当たり50万円を上限とした定額補助を行う。 具体的には、以下の地域活動が対象となる。 ①森林環境の保全活動 ②水源地の保全活動 ③河川環境の保全活動 ④海洋環境の保全活動 ⑤その他、四国の自然環境を保全するために必要と認められる活動	林業環境政策課

支援策の体系			支援策の事業名	予算額(千円)	委託	補助	その他 ()	事業概要	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)							
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	① 社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	山の一日先生派遣事業費	5,336		○		森林環境教育を推進するため、山の一日先生を派遣する市町村、法人、NPO、その他団体に対して補助する(社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。) 補助率: 定額、400千円以内(高知市を含む地域1,000千円以内)	林業環境政策課
			森林保全ボランティア活動推進事業	4,470		○		森林保全ボランティア団体を設立する際の間伐等森林保全活動用機械器具等の整備及び県に登録した森林ボランティア団体が行う間伐等森林保全活動に対して、市町村、森林組合等が支援を行う経費に対し補助する。 補助基準額: ・機械器具等の整備(限度500千円) ・間伐の実施 66千円/ha	林業環境政策課
			生き生きこうちの森づくり推進事業	4,000		○		地域の森林を景観林や森林と人がふれあう森林として整備、管理、活用していく計画を作成した地域住民等で組織する団体等が計画に基づいて行う森林の整備(強度間伐の実施、荒廃竹林の整備、林内歩道の整備等)に対し助成する。 補助先: 市町村(事業主体は地域住民等) 補助率: 定額	林業環境政策課
			こうち山の日推進事業	9,600		○		「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助(社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。) 補助率: 定額。(市町村等は1/2) 補助限度額: 事業内容により200千円~1,000千円	林業環境政策課
			☆若者の学びなおしと自立支援事業費	4,492		○		若者の自立に向けた支援を行うために、訪問支援員による家庭訪問・個別相談や、職場訓練、各種プログラムによるセミナー・体験活動、臨床心理士等によるカウンセリング等を実施する。 委託先: NPO法人青少年自立援助センター	生涯学習課
			体験学習情報提供事業費	299		○		子どもたちが県内各地で実施されている体験学習を計画的に選択できるよう、パンフレット「わいわいくじら」を通して体験学習情報を一元的に提供する。 委託先: NPO法人NPO高知市民会議	生涯学習課
			生涯学習活性化推進事業費	2,051		○		県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習関係の情報提供や相談業務等を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。 委託先: NPO法人高知県生涯学習支援センター	生涯学習課
			(新)放課後子どもプラン推進事業費	6,367		○		専属コーディネーターを配置して、学習支援の人材バンクを設置し、各市町村へ情報提供を行う。 委託先: NPO等団体	生涯学習課

支援策の体系			支援策の事業名	予算額(千円)	委託	補助	その他 ()	事業概要	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)							
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	① 社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	(新) 幼少期における感動体験モデル事業費	4,000		○		市町村や民間団体が地域の資源を活用して、親子で様々な感動体験をするプログラムを実施する事業に対して助成する。 補助先: 市町村、NPO法人等 補助率: 市町村2/3、民間団体定額 補助限度額: @1,000千円(市町村は補助率を乗じた額)	生涯学習課
			(新) 家庭教育支援基盤形成事業費	1,000	○		NPOや民間団体の専門性を活かして、地域や学校等で子育て講座等を実施する経費を委託する。 委託先: NPO法人、任意団体等 限度額: @200千円	生涯学習課	
			食育推進事業	872	○		県民の食生活改善、食育の推進を図るため、子どもから高齢者までのライフステージに応じた食育講座の開催及びイベントにおける食育の啓発活動を委託。 委託先: 高知県食生活改善推進協議会	健康づくり課	
			食育推進事業	420		○	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先: 高知県食生活改善推進協議会 補助率: 定額	健康づくり課	
			県民健康づくり推進事業	420		○	生活習慣病や感染症の予防、各種健診の受診率向上等を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先: 高知県健康づくり婦人会連合会 補助率: 定額	健康づくり課	
			精神保健諸費	162		○	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先: 高知県精神保健福祉協会	障害保健福祉課	
			障害者福祉団体育成事業	280		○	障害者団体の活動費を助成し育成を図る。 補助先: ①高知県言語障害児を持つ親の会 ②(社)日本自閉症協会高知県支部 ③高知県手話サークル連絡協議会 ④高知県難聴児を持つ親の会	障害保健福祉課	
			(新) 高知いのちの電話支援事業	250		○	自殺を防止するための相談事業を行っている団体の活動費を助成し体制の充実を図り、自殺対策を推進する。 補助先: 高知いのちの電話協会	障害保健福祉課	
		④ 上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	永国寺第2ビル庁舎管理費	1,963			○	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与する。	生涯学習課
			難病患者医療相談事業	1,547		○		難病患者等が気軽に相談できる難病医療相談会の開催と患者のみならず保健・医療・福祉関係者も対象として難病への理解を深める機会である難病セミナーの開催を委託する。 委託先: NPO法人高知県難病団体連絡協議会	健康づくり課
			被爆者相談事業	270		○		被爆者を対象に健康や生活面での相談事業を実施する。 委託: 高知県原爆被爆者の会	健康づくり課

支援策の体系			支援策の事業名	予算額(千円)	委託	補助	その他 ()	事業概要	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)							
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2)財政基盤の整備	④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	結核患者相談事業	315	○			結核患者及び結核による後遺症等がある者やその家族等に対する呼吸器教室等の実施を委託する。 委託先: 高知県患者同盟	健康づくり課
			「こうちプレマnet」機能充実事業	596	○			こうちプレマnet掲載項目に関し、以下の業務を委託する。 ①定期的に情報更新が必要なメニューについて、団体の情報収集能力を活用し、それらの情報の掲載(更新)入力をする。(新着情報、イベントカレンダー、その他情報コーナー等) ②「子育て探検隊」等の各コンテンツのデータ(名称・住所等)について、データ一覧を作成し、それらを基にコンテンツの修正(更新)入力をする。 ③「お問い合わせ」のメールによる質問の受付とその対応を行う。 委託先: 子育てネットワークマパはあと高知	幼保支援課
			母子家庭自立支援事業	3,700	○			母子家庭の母の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。母子家庭の母の就職を促進するため、就業に関する相談や求人情報の提供を行っている。 委託先: 特定非営利活動法人大地の会	児童家庭課
			タウンポリス等に対する活動資機材等の支援	813			○	自主防犯組織タウンポリス等がパトロール等の活動に従事する際の活動資器材として、青色回転灯、帽子、ベスト、腕章、ライト等の物品の支援を行う。	生活安全企画課
			(新)商店街にぎわい再生推進事業	15,500			○	商店街における空き店舗への出店や、空き店舗を活用した産直・アンテナショップなどの設置を支援する。また、「商店街は観光資源」といった発想に立ち、商工団体等が商店街に人を呼び込むための施設整備を支援する。 〔補助対象事業者〕 (新規創業・事業拡大) 民間事業者等 (コミュニティ施設、観光情報発信基地) 商工会議所、商工会、商店街振興組合、NPO法人	経営支援課
			観光産業振興事業費補助金	10,000			○	高知県産業振興計画及び高知県観光ビジョンを具体的に推進するため、地域や各団体などの取り組みを支援する。	観光振興課
			(新)観光施設等緊急魅力増進事業費補助金	80,000			○	産業振興計画における観光分野の成長戦略及び地域アクションプランを具体的に推進するため、市町村等及び団体が実施する観光の魅力向上のために行う施設等の改修、誘導標識や観光案内板の整備を支援する。	観光振興課
			農業・農村男女共同参画推進事業費	1,390			○	「高知県農村女性リーダーネットワーク」を対象とした講演会・研修会、県域の農業・農村男女共同参画講座の企画立案及び実施、広報誌・活動事例集の作成等の業務委託 委託先: 特定非営利活動法人とさはちきんねっと	環境農業推進課

支援策の体系			支援策の事業名	予算額(千円)	委託	補助	その他 ()	事業概要	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)							
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	④ 上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	環境保全型畑作振興センターほ場管理業務等委託	3,937	○			環境保全型畑作振興センターの運営を効果的・効率的に行うため、実証・展示補助業務等を外部委託する。 委託先: 特定非営利活動法人アグリ支援会	環境農業推進課
			病害虫発生状況調査委託	4,746	○			病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託する。 委託先: 特定非営利活動法人土佐援農会	環境農業推進課
			農業大学校教育課栽培実習指導補助業務等委託	18,990	○			農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、圃場管理業務や学生寮の舎監業務等を外部委託する。 委託先: 特定非営利活動法人土佐援農会	環境農業推進課
			農業大学校研修課就農研修指導補助業務等委託	4,517	○			農業大学校研修課の運営を効果的・効率的に行うため、就農支援業務や研修指導業務等を外部委託する。 委託先: 特定非営利活動法人アグリ支援会	環境農業推進課
			(新)有機農業研修受入農家調査委託	632	○			研修生を受け入れ可能な有機農家実践農家を調査し、農家毎の受け入れ可能な研修メニューを把握する。 委託先: 特定非営利活動法人 有機農業研究会(予定)	環境農業推進課
			(新)水稲有機栽培技術実態調査委託	400	○			水稲の有機農業栽培技術マニュアルを作成するため、県内の実態調査及び栽培技術マニュアルの作成をおこなう。 委託先: 特定非営利活動法人 生物多様性農業支援センター 四国事務所	環境農業推進課
			(新)ふるさと雇用再生有機農業技術定着支援事業	4,502	○			有機農業技術の実証と経営評価。有機のがっこうの卒業生及び有機農業実践農家のネットワークづくり 委託先: 特定非営利活動法人 黒潮蘇生交流会	環境農業推進課
	(3) 人材育成	① 地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	福祉人材センター等運営事業費	30,731	○			社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を実施。 1 福祉人材無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア) 3 人材確保相談事業 4 福祉職場の労働環境整備事業 5 調査研究事業 6 広報啓発事業 委託先: 高知県社会福祉協議会	地域福祉政策課

支援策の体系			支援策の事業名	予算額(千円)	委託	補助	その他 ()	事業概要	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)							
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(3) 人材育成	① 地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	☆ 地域ケア体制整備推進事業	15,000		○		活動範囲が複数の市町村にまたがる非営利団体、その他の団体が組織する協議会が自主的、主体的に実施する、在宅生活支援活動を支援することによって、その地域の特性を活かした地域ケア体制整備の推進の確立を図る。 【補助対象事業】 (1) 在宅医療と在宅介護の連携強化事業 (2) 在宅医療の充実・強化事業 (3) 在宅介護の充実・強化事業 (4) 高齢者の日常生活を支えるための見守りなどの仕組みづくり事業 (5) 高齢者の住まいの確保と充実事業 (6) 認知症対策の推進事業 【補助率等】 補助率 10/10 (上限1,000千円 下限 原則として200千円)	高齢者福祉課
			地域安全リーダーを育成するための研修会等の開催	264			○(会議に出席するボランティアに対する旅費)	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、地域安全推進員等を対象とした「地域安全推進担当者研修会」、「安全安心まちづくり研修会」を開催し、地域における地域安全リーダーなどの育成を図るとともに、活動の活性化を図る。 対象：地域安全活動を行っているボランティア 会議場所：高知県警察本部	生活安全企画課
			民間国際交流・協力団体人材育成セミナー事業	85		○		民間国際交流・協力団体の活動を活性化するため、各団体の人材を育成するための研修会を実施する。 補助率：1/2	文化・国際課
			(新)NPOサポートチーム活動助成事業	40		○		市民活動団体を支援する中間支援組織の集合体「NPOサポートチーム」(6団体)が実施する新聞創作活動(高知新聞連載)によって、NPO活動に関心のある県民を掘り起こす。 補助率：1/2	文化・国際課
			障害者社会参加事業	4,453		○		障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。 ① 点訳、音訳奉仕員の養成(1,608) 委託先：高知市(点字図書館) ② 手話通訳者の養成(1,983) 委託先：(社)高知県聴覚障害者協会 ③ 要約筆記奉仕員の養成(862) 委託先：NPO法人 要約筆記やまもも	障害保健福祉課
			パソコンボランティア養成・派遣事業	912		○		在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアを養成・派遣する。 委託先：NPO法人 フリースペース・びーねっと	障害保健福祉課
			高知県女性の自立支援促進事業	18,441		○		被害女性等の早期の自立を支援するため、一時保護所に入所した者の見守りや自立支援施設入所者への生活等の支援事業を行う。	県民生活・男女共同参画課

支援策の体系 (基本方針)			支援策の事業名	予算額(千円)	委託	補助	その他 ()	事業概要	担当課
(実施項目)	(行動計画)								
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(4) 団体相互の交流連携	① 高知県ボランティア・NPOセンターの情報システム「ピッピネット」等による情報交換	バーチャルボランティアセンター事業費	3,481		○		ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、情報ボランティア等の支援によって、ボランティア・NPO団体等で主体的な情報発信等を行うことができるバーチャルボランティアセンター(愛称「ピッピネット」)の運営等を実施。 補助先: 高知県社会福祉協議会	地域福祉政策課
		② 社会貢献活動団体同士の交流の場づくり	民間国際交流団体連絡協議会開催事業	45		○		民間国際交流団体相互の意思の疎通及び事業等の調整を図るために連絡会議を開催する。 補助率: 1/2	文化・国際課
2. 社会貢献活動団体に対する県民の理解と参加の促進	(1) 県民への普及啓発	① 県民向けの効果的・戦略的な情報発信	県の広報媒体を活用したNPO活動の広報	—			○	広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行う(行事案内や活動に携わる人の紹介、ボランティア養成講座の技能修得方法など)。	広報広聴課
		② セミナー、シンポジウム、体験学習等の実施	障害者週間の集い開催	1,200		○		「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深める。 委託先: 高知県社会福祉協議会 日程等: 障害者週間(12/3~12/9)のいずれか1日	障害保健福祉課
3. 市町村、事業者、大学等との連携	(1) 市町村との連携	① 市町村と社会貢献活動団体との協働推進のための支援	(新) 高知県中山間地域生活支援総合補助金(集落維持・再生推進事業)	210,000		○	○	コミュニティ機能が衰退した集落において、住民同士の助け合いや近隣集落、住民グループ、NPO、大学などとの連携により、地域の課題や将来像などについて話し合い、その具体的な対策に取り組む集落に対する補助(ハード、ソフト事業) 補助先: 市町村等 実施主体: 市町村長が補助を必要と認める集落 補助限度額: 2,000千円	地域づくり支援課
		② 地域支援企画員を中心とした連携	地域の元気応援団長	—			○	54名の地域支援企画員を県内各地に配置し、市町村と連携しながら、実際に地域に入り、住民の皆様と同じ目線で考え、ともに活動し、地域のニーズや課題の解決に取り組んでいる。 地域支援企画員は、 1 主体的な住民の皆様の活動に対するアドバイス 2 先進的な事例の紹介 3 人と人をつなぐ 4 行政とのパイプ役として、 ・南海地震等に備えての自主防災の組織づくり ・高齢者の集いの場づくり ・グリーンツーリズムの取り組みや地域の特産品づくり ・商店街の活性化などのまちづくりなど、地域のさまざまな活動を応援している。	地域づくり支援課

支援策の体系			支援策の事業名	予算額(千円)	委託	補助	その他 ()	事業概要	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)							
4. 社会貢献活動団体と各主体との協働の促進	(1)職員の協働に対する理解の促進	①県職員のための研修等の実施	NPOへの職員派遣研修事業	—	○			県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場10箇所を県職員(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先: 県内NPO10団体	県民生活・男女共同参画課
		(2)相互理解による協働の促進	①社会貢献活動団体と各主体(県、市町村、事業者、県民)とのパートナーシップづくり	NPOとのパートナーシップづくり事業	500	○			NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした共通のテーマで意見交換を行う場を設ける。平成21年度は、より協働へつなげることを意識し、参加者の幅を広げるとともに、具体的な事業実施に至ることを目標に実施する。 委託先: 特定非営利活動法人NPO高知市民会議
	ふれあいの道づくり支援事業費			2,743			○	県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容 ①活動を広報する表示板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等	道路課
	(新)高知県男女共同参画地域サポート事業			783	○			NPOと県との協働により、市町村、広域連合、複数の市町村などが中心となって行う男女共同参画に関する住民啓発等の事業がより地域に根ざした取組みへと拡大するとともに、多様な人材や視点、地域資源を導入した課題解決型の取組みへと転換するための支援を行う。	県民生活・男女共同参画課
	配偶者からの暴力被害者保護支援ネットワーク事業			80			○	DVネットワークでの情報の共有や研修の充実により、NPOや民間団体と連携して、被害者へのきめ細やかな支援への取組み。DV問題についての正しい理解を広めるための効果的な啓発を進めるため、女性保護対策協議会と連携して啓発資料作成等を行う。	県民生活・男女共同参画課
	交通安全こどもセンター運営			4,135	○			児童の健全な遊戯の用に供し、あわせて交通知識及び交通道徳を体得させるために設置された、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者として、NPO法人たびびとを指定し委託する。	県民生活・男女共同参画課
	②社会貢献活動団体と各主体(県、市町村、事業者、県民)との協働事例の創出			動物ふれあい体験事業等	685			○	動物愛護推進員(NPO会員12名)が主体となって実施する動物愛護教室を県がバックアップをとる形で実施する。 17年6月に動物愛護団体(NPO含む)、動物園、行政で構成する動物愛護推進協議会を設置。協議会主催で愛護と適正飼養のイベントを実施。

支援策の体系			支援策の事業名	予算額(千円)	委託	補助	その他 ()	事業概要	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)							
4. 社会貢献活動団体と各主体との協働の促進	(2)相互理解による協働の促進	②社会貢献活動団体と各主体(県、市町村、事業者、県民)との協働事例の創出	こうち商業振興支援事業	10,000		○		<p>消費者の視点を取り入れた商業振興を行うため、商工団体と住民団体、又はこれらと市町村が協働で取り組む商業の活性化事業を支援することにより、商店の利用者である住民に受け入れられ、安定・継続して利用される商店街を目指す。</p> <p>また、「商店街は観光資源」といった発想にたち、商工団体等が商店街に人を呼び込むための事業を支援し、商店街の活性化を図る。</p> <p>[補助対象事業者] 商店街振興組合、商工会、商工会議所等の法人化された商工団体と住民団体等(社会福祉法人、NPO法人又は住民団体)で構成する実行委員会</p>	経営支援課

(新)…21年度からの新事業
 ☆…継続事業であるが新たに計上されたもの

備考

	事業件数	委託	補助	その他	予算額	
20年度事業	66	27	23	17	257,720	※委託・補助重複事業1件
21年度事業	76	29	31	17	562,084	※委託・その他重複事業1件